

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	6093	(H.25)No.	6093
-----------	------	-----------	------

事務事業名	防災通信費		
担当部局名	担当室名	室長名	
企画財政部	危機管理室	田中 弘二	

会計区分	事業コード	453901
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	消防費	防災通信費
項	消防費	(小事業名)
目	防災対策費	防災通信費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
防災行政無線の適切な管理、運用を図り、地域住民からの迅速な情報収集と、市から地域住民への迅速かつ正確な情報提供に努めます。
事業内容
移動系無線である名張市防災行政無線(基地局1局、陸上移動局196局、遠隔制御器7台)及び同報系無線代替設備であるコミュニティFM連携システム・防災ほっとメールの適切な管理、運用及び保守業務を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の情報収集・伝達を行うため、防災行政無線等の通信機器を維持管理 防災ほっとメールの登録促進 H26年3月現在登録者数 5340件 名張市総合防災訓練において、防災行政無線を活用した情報通信訓練を実施 県防災行政無線運営協議会 負担金 2,174千円 	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の情報収集・伝達を行うため、防災行政無線等の通信機器の維持管理 防災ほっとメール登録促進 防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱習熟 県防災行政無線運営協議会 負担金 2,699千円

H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
<ul style="list-style-type: none"> 通信機器維持管理 防災ほっとメール登録促進 防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱習熟 県防災行政無線運営協議会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 通信機器維持管理 防災ほっとメール登録促進 防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱習熟 県防災行政無線運営協議会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 通信機器維持管理 防災ほっとメール登録促進 防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱習熟 県防災行政無線運営協議会負担金

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	6,060千円	6,506千円	6,506千円	6,506千円	6,506千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 6,060	6,506	6,506	6,506	6,506
人工数					
職員	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 2,508千円	2,508千円	2,508千円	2,508千円	2,508千円
①+②総事業費	(0千円) 8,568千円	9,014千円	9,014千円	9,014千円	9,014千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
総合防災訓練で防災行政無線を活用した、市全域一斉通信訓練を実施したが、混信が生じ、地域内での情報伝達体制に混乱があった。また、電波不感エリア等もあり、地域性によって情報伝達の周知徹底が困難です。	防災行政無線の混信時にも的確に情報伝達が行えるように、取扱者を対象に研修会を実施するとともに、電波不感エリア等については、地域内情報伝達ネットワークの構築を図ります。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	総合防災訓練で防災行政無線及び防災ラジオ等を活用して災害情報の伝達を行ったことで課題が明確になり、今後の取り組むべき方向性が明らかになった。基本方針等の達成に大きく貢献しました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→)	広く市民に情報伝達を行うためには、無線機等のハード対策のみでは困難であるため、地域づくり組織、消防団等との連携によるソフト対策が必要です。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市地域防災計画
緊急時の情報伝達は、非常に重要であることから、訓練の実施、操作研修会の実施など機器操作の習熟度を高めます。	